

■衆議院選挙直前！有権者は支持政党に関わらず、各党の『マニフェスト』に注目し、政策論争の行方を見守っている状態。総選挙では民主党がこのまま逃げ切り、政権を握るのか、自民党が最後の巻き返しを図るのか？第45回衆議院選挙から目が離せない。

—今回の選挙の大きなポイントは、マニフェスト。

いち早くリリースした民主党を中心に今後は他の政党との政策比較が焦点に！—

I. 支持政党の変化とその要因（第7回目から第8回目調査の変化）

・7回目から投票直前最終となる8回目調査までの間では、公示前の各党のマニフェストが出揃い、その内容と評価に関してのみ注目が集まったと言っても過言ではない。自民党、民主党の各支持層だけでなく、無党派でも4割を超える人たちが「投票政党を選ぶのに一番影響を与えるもの」として、マニフェストに注目しており、改めて今回の衆議院選挙が政権選挙であり、政権を任せたい政党の政策に関心があることを示している。

今回の政党支持率では、自民党支持率が0.5ポイントの減少。民主党支持率は1.4ポイント増加、無党派が0.5ポイント減少、その他の政党は0.5ポイントの減少。衆議院解散前から公示前直前までの動向として、自民党支持の減少傾向と、民主党の増加傾向が継続している状況が確認できた。

・マニフェスト以外での影響要因としては、自民党支持者では、「鳩山代表の故人献金疑惑」14%、「15兆円規模の追加経済対策実施」11%。民主党支持者は、「麻生首相の天下り等への対応」12%、「15兆円規模の追加経済対策実施」8%。無党派層では「15兆円規模の追加経済対策実施」8%、「自民党党内人事をめぐる混乱」6%と各党支持者は党首のスキャンダルよりも、景気対策の政策効果を継続して着目してきたと言えよう。

・これまで、自民党、民主党、各党それぞれの特定議員やグループのトラブルや事件が、その都度、世論に影響を与えてきたが、選挙直前の状況では、これからの日本の舵取りを任せられる政党を選択するための『マニフェスト』の影響力が大きいことを改めて感じさせる結果となった。

II. 政治への関心と投票意識

・『現在の日本の政治に関心があるか』という政治関心度を3月の調査開始以来の推移（関心がある＋ある程度関心がある）でみると、自民党支持者での関心度（90.3%）、民主党支持者では（93.7%）、無党派層でも（70.6%）といずれも上昇傾向にある。無党派もひとつの政治意識とすれば、支持政党の有無によらず、一般有権者においては、この半年間の各種経済政策や政権論争で、自ずと政治（＝選挙）への関心は高まってきたと言えよう。

・衆議院選挙への参加（投票）意向は、自民党、民主党いずれの支持者も前回から微増であったが、若干ながら民主党（自民90.3%：民主93.7%）が高い。一方、無党派層では約5ポイント増加し、政党選択意識が現実味を増しており、この無党派層の投票行動が結果を左右することを示している。

・実際に選挙区での投票、比例区での投票を現時点ではどこにするかでは、民主党41.9%、自民党24.1%、比例区でも民主党43.7%、自民党24.9%と解散直前あたりから、自民党と民主党の投票差が拡大する傾向にある。一方、無党派層においても党選択が進んでいる様子（別掲、要約版を参照のこと）。

III. 各党への関心と評価・マニフェスト評価

・麻生内閣の支持率は、自民党支持者で64.9%に増加し、「評価の底打ち」をした模様。解散後、首相自らの舵取り責任発言と地方遊説効果の現れか、あるいはエコポイントや自動車関連税の負担軽減等の各種経済効果を評価した結果だろうか。調査結果では、それ以外の支持層での増加がみられないことから、自民党支持層だけの支持率アップと言えよう。

・マニフェスト評価は、自民党支持者の自民党マニフェスト（日本を守るための約束）評価への関心が84.3%、民主党支持者の民主党マニフェスト（Manifesto2009）への関心が89.7%、無党派では自民党のマニフェストへの関心が58%に対し、民主党については64%である。

現時点では、やや民主党のマニフェストへの関心が自民党より高いようである。現与党である自民党のマニフェストは現政策の延長線にあるためか、新鮮味に欠けて見えるのかも知れない。民主党同様、『子育て支援』という基軸は同じであるが、その裏付けとしての『財源確保』というテーマも今後は政策論争のポイントになってこよう。

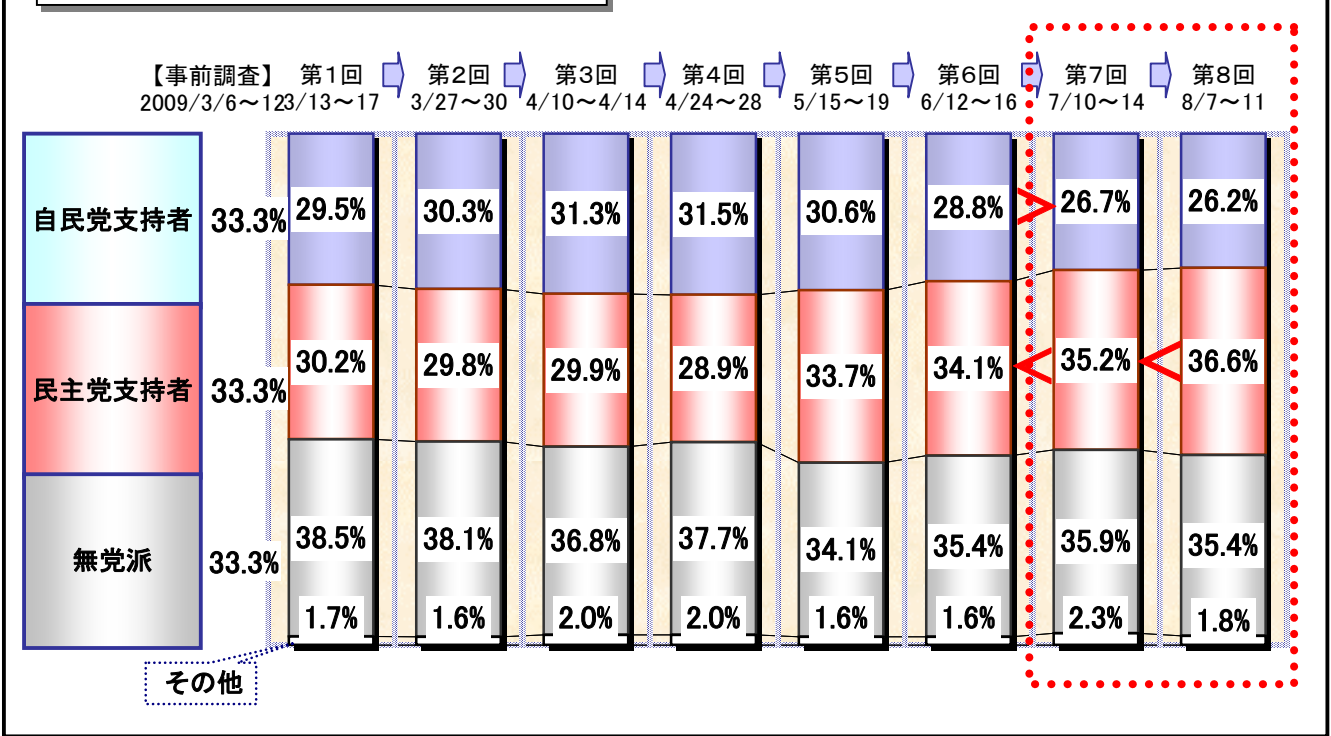
IV. 追加経済対策の評価

・エコポイントについての評価は、支持政党別でも全体的に上昇傾向が続く。自民党支持者で最も高く74.8%の人が評価。

・低燃費自動車買い替え補助・自動車取得税・重量税免除の政策についての評価は、やはり自民党支持者での評価が74.3%と高いものの、全体的には前回からの変動は少なく、上昇傾向はみられない。

I. 支持政党の変化とその要因

支持政党変化の推移 (n=1,500)



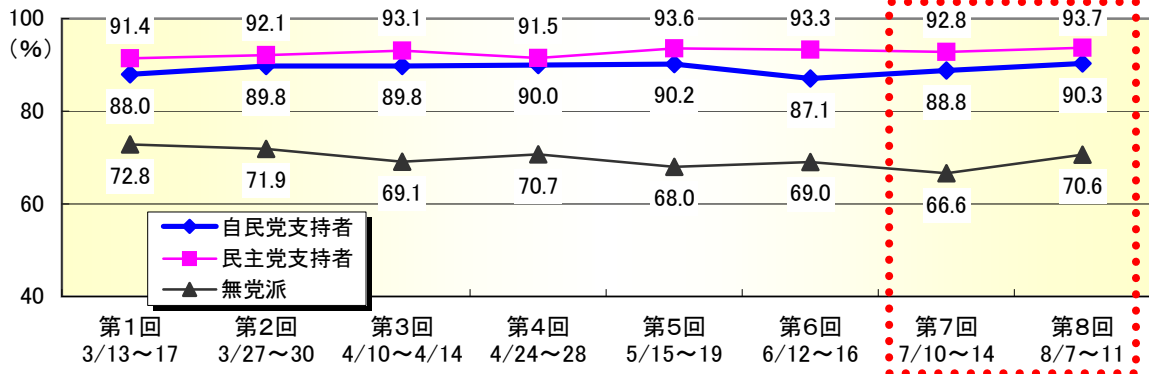
投票政党を選ぶのに一番影響を与えるもの (n=1,500)

| 要因 | 自民党支持者 | | 民主党支持者 | | 無党派 | |
|--------------------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|
| | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 |
| 麻生首相の天下り等への対応(1月上旬~2月上旬) | ⇒ 4% | ⇒ 4% | ② ⇒ 12% ② | ⇒ 12% | ⑤ ⇒ 5% | ④ |
| 15兆円規模の追加経済対策実施(4/10) | ② ⇒ 11% ③ | ⇒ 11% | ④ ⇒ 8% ③ | ⇒ 8% | ③ ⇒ 8% | ② |
| 自民党による世襲制限の導入見送り(6/4) | ⇒ 0% | ⇒ 0% | ⇒ 4% | ⇒ 4% | ⇒ 2% | ⇒ 2% |
| 北朝鮮に対する制裁措置等の政府対応(5/26) | ⑤ ⇒ 6% ④ | ⇒ 6% | ⇒ 1% | ⇒ 1% | ⇒ 2% | ⇒ 2% |
| 日本郵政社長の更迭問題と鳩山氏辞任(6/12) | ⇒ 2% | ⇒ 2% | ⇒ 3% | ⇒ 3% | ⇩ 1% | ⇩ 1% |
| 東国原知事への出馬要請と党内混乱(6/23~) | ④ ⇩ 2% | ⇩ 2% | ③ ⇩ 3% | ⇩ 3% | ② ⇩ 3% | ⇩ 3% |
| 民主党・鳩山代表への故人献金疑惑(6/30) | ① ⇩ 14% ② | ⇩ 14% | ⇒ 1% | ⇒ 1% | ④ ⇩ 5% | ⑤ |
| 自民党党内人事をめぐる混乱(7/1) | ③ ⇩ 5% ⑤ | ⇩ 5% | ① ⇩ 6% ⑤ | ⇩ 6% | ① ⇩ 6% | ③ |
| 自民党推薦候補、地方選で連敗(4/26~7/5) | ⇒ 1% | ⇒ 1% | ⑤ ⇒ 4% | ⇒ 4% | ⇒ 1% | ⇒ 1% |
| 麻生首相、衆議院を解散(7/21) | ★ 2% | ★ 2% | ★ 2% | ★ 2% | ★ 2% | ★ 2% |
| 各党がマニフェストを発表(7/24~) | ★ 41% ① | ★ 41% | ★ 43% ① | ★ 43% | ★ 43% ① | ★ ① |
| 政権への総合評価は平均46点(8/2) | ★ 2% | ★ 2% | ★ 7% ④ | ★ 7% | ★ 3% | ★ 3% |

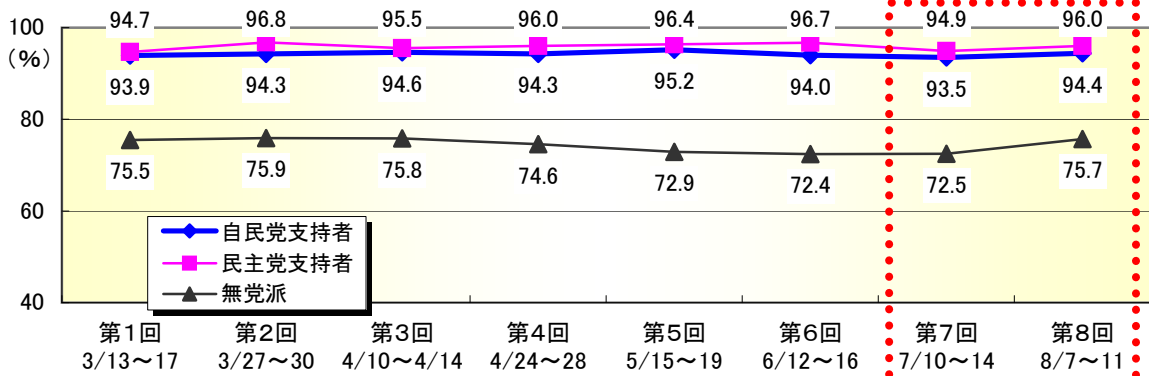
注) ★は新規項目、⇩⇩は前回より±5%の差、⇒は前回より±5%未満の差、①~⑤は順位

II. 政治への関心と投票意識

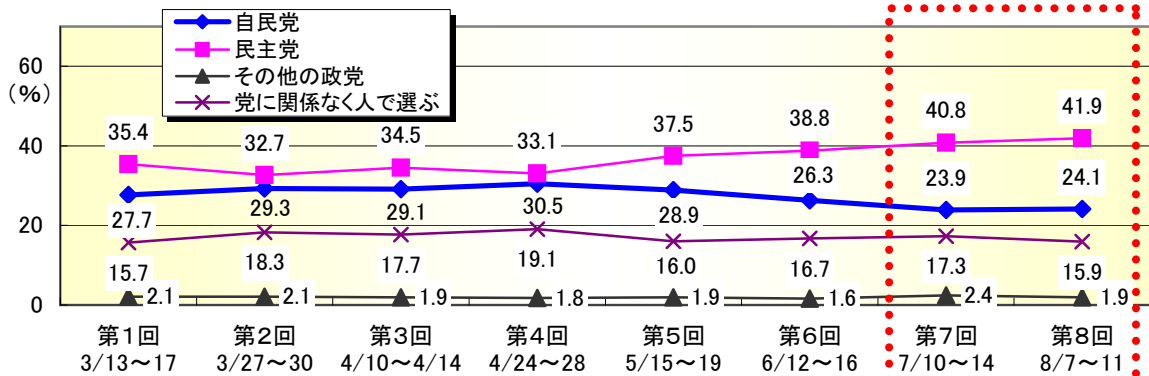
現在の日本の政治に対する関心度 (非常に+ある程度関心) (n=1,500)



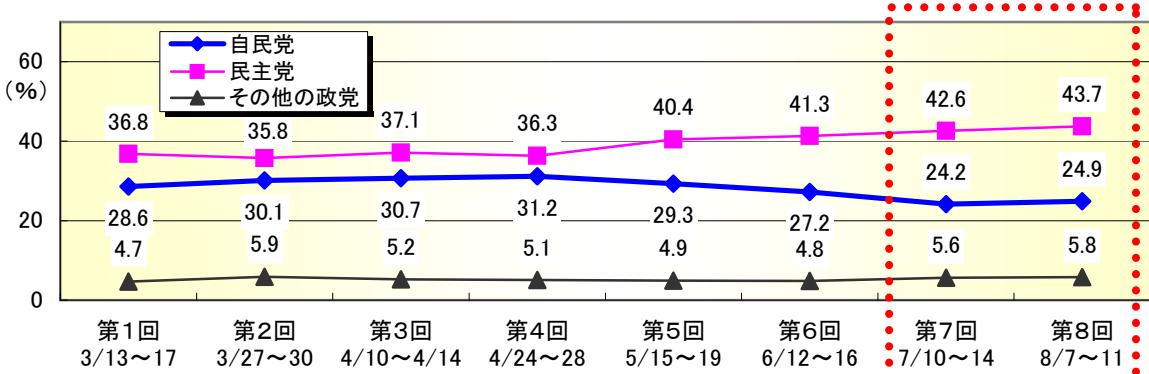
次回の衆議院選挙での投票行動 (必ず+多分投票に行く) (n=1,500)



選挙区での選挙における投票 (n=1,500)

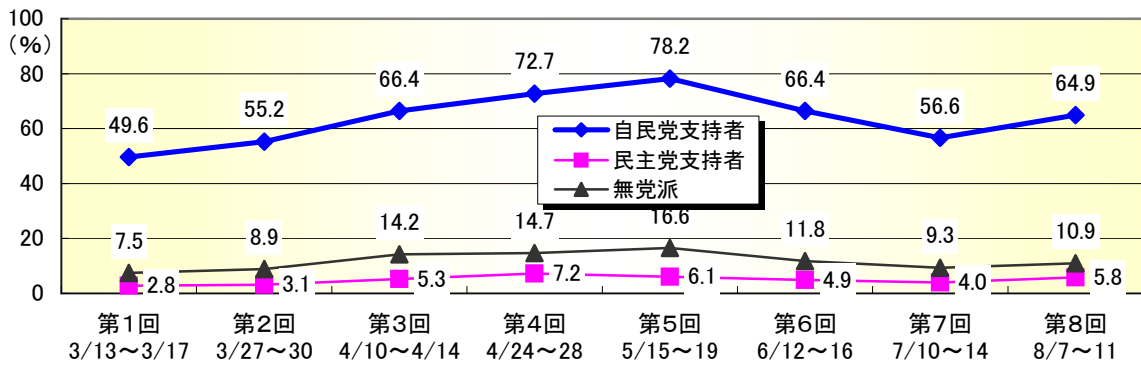


比例区での選挙における投票 (n=1,500)



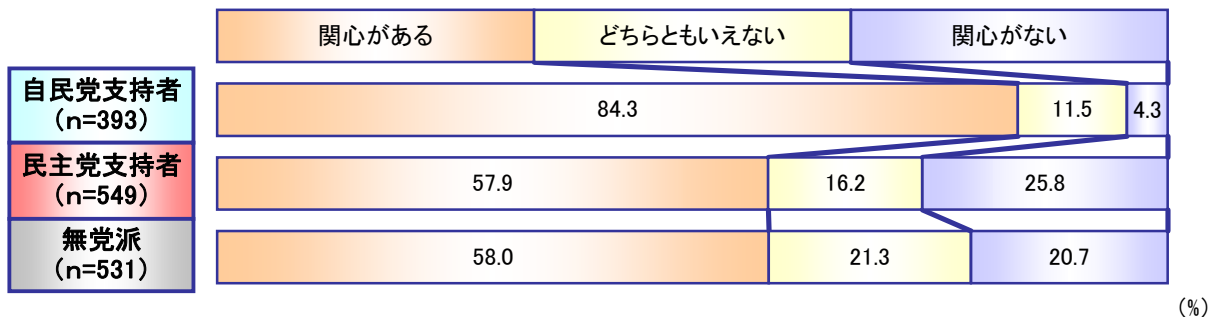
Ⅲ. 各党の関心と評価・マニフェスト評価

麻生内閣の支持度合（非常に支持+ある程度支持できる）（n=1,500）

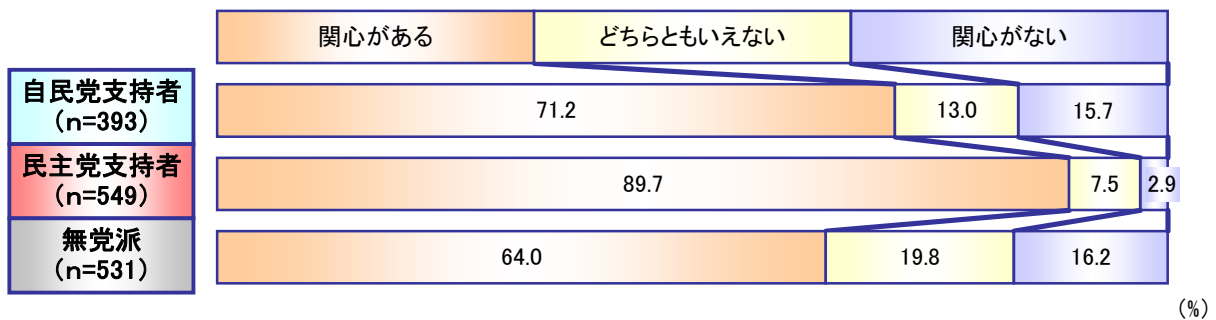


マニフェストに対する関心？ <支持政党別>

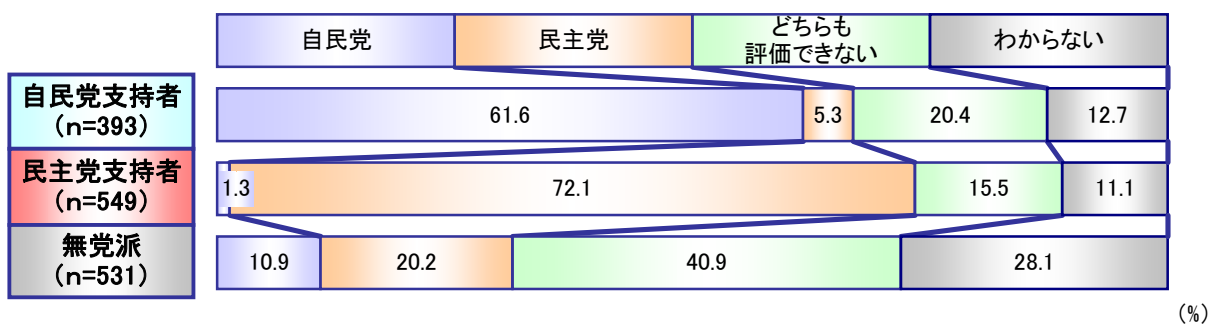
◆『自民党』のマニフェストに対する関心は？ <支持政党別>



◆『民主党』のマニフェストに対する関心は？ <支持政党別>



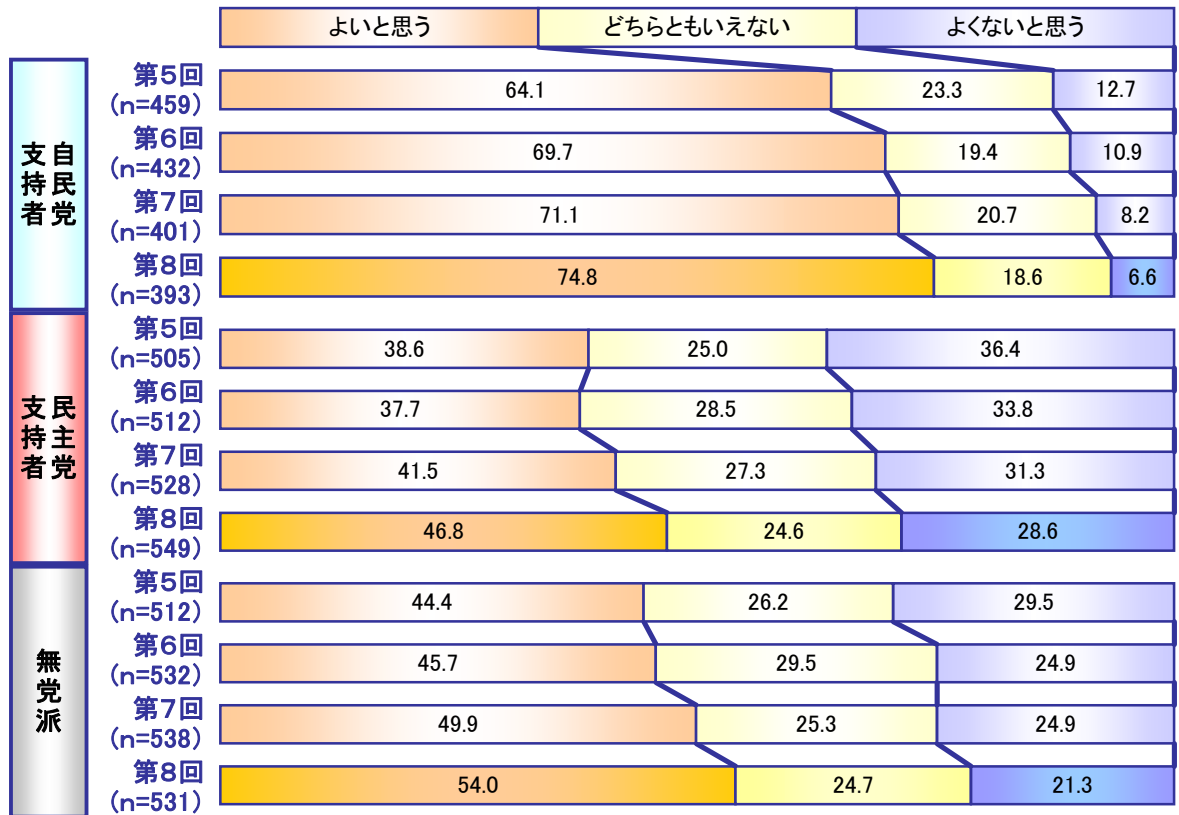
マニフェストを評価できる政党は？ <支持政党別>



IV. 追加経済対策の評価

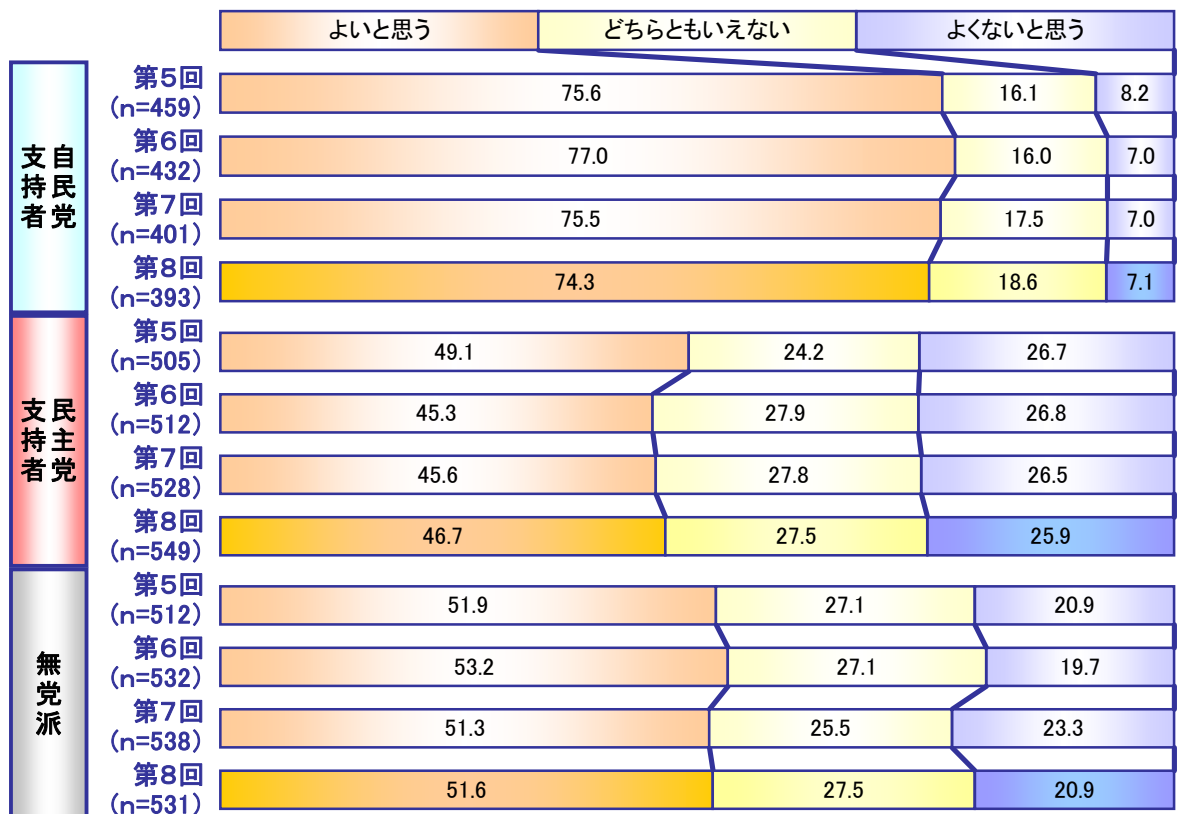
近況のトピックは、支持政党への変化に影響があるか？＜支持政党別＞

◆省エネ家電購入時のエコポイントの導入の政策への評価＜支持政党別＞第5回～第8回



(%)

◆低燃費自動車買い替え補助と自動車取得税・重量税免除の政策への評価＜支持政党別＞第5回～第8回



(%)

■NRC 自民VS民主 政党支持率追跡調査 実施概要

1. 調査の狙い

衆議院総選挙までの期間、有権者の支持政党の推移変動を把握するとともに、その変動要因となる政治的動向(政治家の発言、不祥事、政策の発動、外交活動等)や社会的事件の影響度を検証する。

2. 調査フレーム

- ◆日本リサーチセンターのCyberPanel会員(ネットパネル)に対して、支持政党や政治的トピックに関する受け止め方についてネット調査を定期的に行う。
- ◆特定対象者(同じ対象者に対して調査を依頼し回答してもらう)に対する、追跡調査(衆議院選挙までの期間、実施予定)とする。
- ◆第1回目の調査依頼時点では、対象者の割付を、自民党支持、民主党支持、無党派で同サンプルに設定(500s×3グループ)することで、その後の追跡調査での支持政党のシェア変動をより明確にする。

[追跡調査実施までの手順]

Step1: 初回の追跡調査に先立ち、事前調査(3/6~12迄実施)で回答者のその時点の支持政党を把握する。

Step2: 事前調査の回答に基づき、自民党支持、民主党支持、無党派の3グループを作成する。

1つのグループが以下の割付となるよう、調査の発信・回収管理を行う。

Step3: 3月第4週(第1回調査)から定期的にネット調査での追跡調査を開始。

●1グループあたりの割付表(性別×年代 1セル50サンプルでの均等割付)

| | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 計 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 男性 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 250 |
| 女性 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 250 |
| 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 500 |

※1. 1グループあたり500s、自民支持層、民主支持層、無党派層の3グループ(事前調査時点の回答による)で合計1500sを回収目標とする。

※2. 各属性の割付セルで回収にバラつきが生じた場合は、上記割付数を基準にして各属性毎の割付が同比率になるように補正を行った。

3. 実査の概要

- ◆調査対象者
日本リサーチセンター・CyberPanel(ネットパネル)
- ◆回答方法
依頼メールを対象者に送付し、対象者はWeb上のアンケートサイトにアクセスの上、回答をする。
※下記調査期間中は、定員による締切を設定せず、いつアクセスしても回答できる状態としている。
(回答する時間帯による、回答バイアスを防ぐため)
- ◆対象者属性
・首都圏一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)居住者
・20~60代の男女(市場調査・マスコミ業者、政党関係者を除く)
- ◆日程
第1回調査 2009年3月13日(金)~17日(火)
第2回調査 2009年3月27日(金)~30日(火)
第3回調査 2009年4月10日(金)~14日(火)
第4回調査 2009年4月24日(金)~28日(火)
第5回調査 2009年5月15日(金)~19日(火)
第6回調査 2009年6月12日(金)~16日(火)
第7回調査 2009年7月10日(金)~14日(火)
第8回調査 2009年8月7日(金)~11日(火)
* 衆議院選挙投票まで定期的を実施。

■問合先

株式会社日本リサーチセンター・デジタルリサーチデザイン開発チーム
URL <http://www.nrc.co.jp/>
Mail drdd@nrc.co.jp
Tel 0120-318-339
担当者 笹田、鈴木、小牧、伊東

■要約版について

弊社HPIにて、リリース版よりも詳細データを整理した要約版もご用意しております。
<http://www.nrc.co.jp/report/090814.html>